

## インデックスファンドBDC(毎月分配型)

追加型投信/海外/その他資産/インデックス型

### 交付運用報告書

第11期(決算日2014年12月22日)

第12期(決算日2015年1月20日)

第13期(決算日2015年2月20日)

第14期(決算日2015年3月20日)

第15期(決算日2015年4月20日)

第16期(決算日2015年5月20日)

作成対象期間(2014年11月21日~2015年5月20日)

#### 第16期末(2015年5月20日)

基準価額	10,127円
純資産総額	150百万円

#### 第11期~第16期

騰落率	0.7%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドBDC(毎月分配型)」は、2015年5月20日に第16期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)やBDCに関連する証券に実質的に投資を行ない、BDC市場の動きをとらえる指数(S&P BDC 指数(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

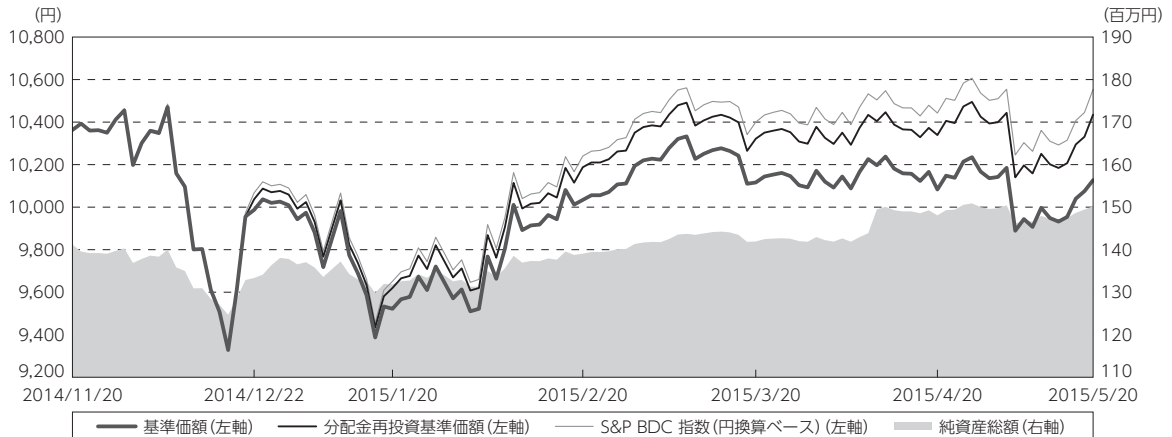
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月21日～2015年5月20日)



第11期首：10,363円

第16期末：10,127円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P BDC 指数(円換算ベース)は、作成期首(2014年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、S&P BDC 指数(円換算ベース)です。詳細は12ページをご参照ください。

## ○基準価額の推移

第11期首10,363円の基準価額は、第16期末に10,127円(分配後)となり、分配金を加味した騰落率は+0.7%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)やBDCに関連する証券に実質的に投資を行ない、BDC市場の動きをとらえる指数(S&P BDC 指数(円換算ベース))に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国の2014年7-9月期GDP(国内総生産)が市場予想を上回る内容となったこと。
- ・欧州中央銀行(ECB)が市場予想を上回る規模の量的金融緩和策の導入を決定したこと。
- ・中国が追加の金融緩和策を発表したこと。
- ・ギリシャやウクライナの情勢が改善方向へ向かったこと。

### <値下がり要因>

- ・原油価格の下落などを受けて米国市場の株価が下落したこと。
- ・好調な経済指標の発表などを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げの開始時期を前倒しするとの観測が強まったこと。
- ・原油価格の下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたこと。
- ・米国や欧州において長期金利が上昇傾向となったこと。

### 1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年5月20日)

項 目	第11期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	40	0.402	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.184)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.026)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.121	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(12)	(0.121)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.188	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.139)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 5 )	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	71	0.711	
作成期間の平均基準価額は、10,065円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年5月20日～2015年5月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) S&P BDC 指数(円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。  
 (注) 当ファンドの設定日は2014年2月18日です。

	2014年2月18日 設定日	2014年5月20日 決算日	2015年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,031	10,127
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.7	19.2
S&P BDC 指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 7.1	22.6
純資産総額 (百万円)	100	97	150

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年5月20日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) ベンチマークは、S&P BDC 指数(円換算ベース)です。詳細は12ページをご参照ください。

## 投資環境

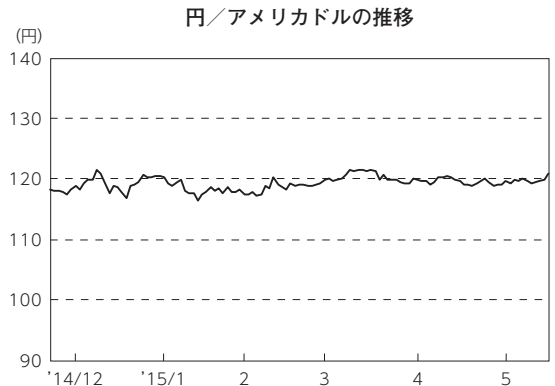
(2014年11月21日～2015年5月20日)

## (BDC市況)

米国BDC市況において、S&P BDC指数は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2014年12月前半にかけては、石油輸出国機構（OPEC）による減産の見送りを背景に原油安が進行するなか米国市場の株価が下落したことや、好調な経済指標の発表などを受けてFRBが利上げの開始時期を前倒しするとの観測が強まりBDCの資金調達コストの増加が懸念されたこと、大型のBDCが減配を発表したことなどが弱材料となり、S&P BDC指数は下落しました。12月後半から2015年1月前半にかけては、発表された米国の2014年7－9月期GDPが市場予想を上回る内容となったことなどがBDCの上昇要因となる一方で、ギリシャの救済策をめぐる不透明感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油価格の下落によるBDCの投融資先に与える影響が懸念されたことなどがBDCの下落要因となり、S&P BDC指数はもみ合いの展開となりました。1月後半から2月にかけては、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和策の導入を決定し世界的に株価が上昇したことや、ギリシャやウクライナの情勢が改善方向へ向かったことなどを背景に、S&P BDC指数は上昇しました。3月から期間末にかけては、中国による追加金融緩和策の発表などの好材料に対して、米国や欧州における長期金利の上昇傾向や、FRBによる利上げ懸念などがBDCの重しとなり、S&P BDC指数はもみ合いの展開となりました。

## (為替市況)

期間中における円／アメリカドル相場は、右記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月21日～2015年5月20日)

### (当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド BDC」 受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

### (インデックス マザーファンド BDC)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資し、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月21日～2015年5月20日)

期間中における基準価額は、0.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」の上昇率1.8%を概ね1.1%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

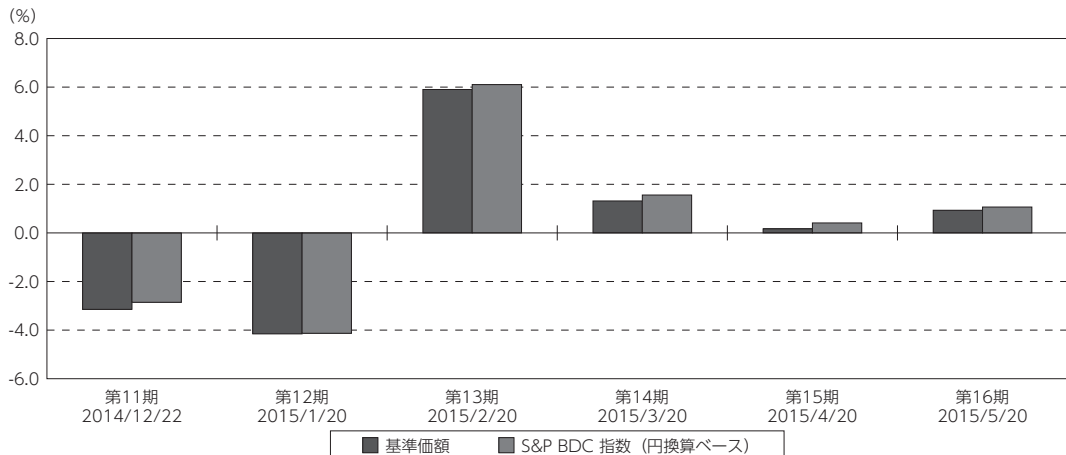
### <プラス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく要因。
- ・ 組入銘柄の配当金・分配金の受取り。

### <マイナス要因>

- ・ 銘柄選択に基づく要因。
- ・ 海外カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用。
- ・ 信託報酬等の諸費用。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(注) ベンチマークは、S&P BDC 指数 (円換算ベース) です。詳細は12ページをご参照ください。

## 分配金

(2014年11月21日～2015年5月20日)

第11期～第16期における分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
	2014年11月21日～ 2014年12月22日	2014年12月23日～ 2015年1月20日	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.498%	0.522%	0.496%	0.492%	0.493%	0.491%
当期の収益	50	37	18	50	49	31
当期の収益以外	—	12	31	—	0	18
翌期繰越分配対象額	646	634	603	665	666	647

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

## (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

## (インデックス マザーファンド BDC)

引き続き、ベンチマークである「S&P BDC 指数 (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主として、米国の金融商品取引所に上場されているBDCやBDCに関連する証券に投資する方針です。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。



## お知らせ

2014年11月21日から2015年5月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

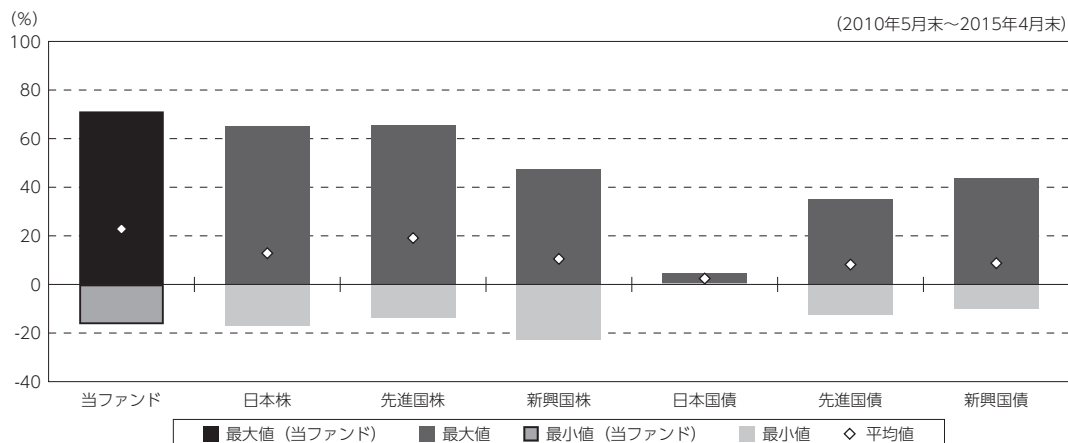
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第28条の2、第49条、第54条、第55条、第58条の2)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/海外/その他資産/インデックス型	
信託期間	2014年2月18日から2028年11月20日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券に投資を行ない、BDC (ビジネス・ディベロップメント・カンパニー) 市場の動きをとらえる指数 (S&P BDC 指数 (円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドBDC (毎月分配型)	「インデックス マザーファンド BDC」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド BDC	BDCやBDCに関連する証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド BDC」受益証券に投資を行ない、BDC (ビジネス・ディベロップメント・カンパニー) 市場の動きをとらえる指数 (S&P BDC 指数 (円換算ベース)) に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。流動性などを考慮して、BDCに加え、BDCに関連するETN (「上場投資証券」または「指標連動証券」と呼ばれます) などに投資する場合があります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	71.2	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 16.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	22.8	12.8	19.1	10.5	2.4	8.2	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年5月20日現在)

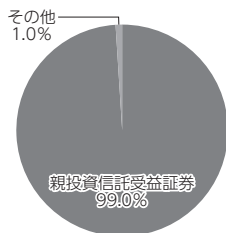
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
インデックス マザーファンド BDC	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

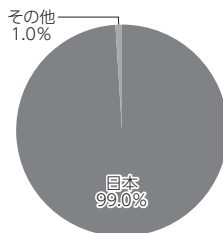
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

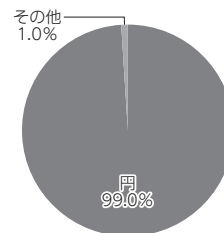
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

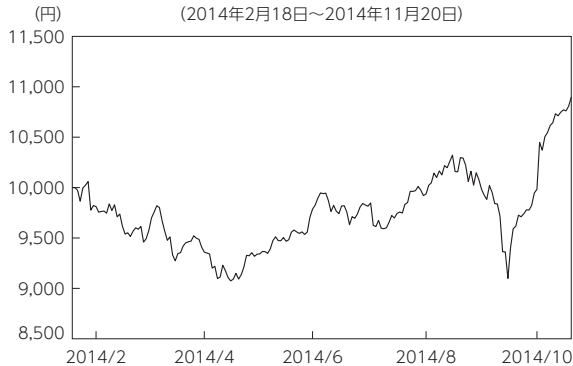
項目	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末
	2014年12月22日	2015年1月20日	2015年2月20日	2015年3月20日	2015年4月20日	2015年5月20日
純資産総額	133,344,087円	131,839,637円	139,061,564円	141,928,724円	148,068,250円	150,218,168円
受益権総口数	133,521,769口	138,453,464口	138,589,237口	140,299,420口	146,848,829口	148,328,993口
1万円当たり基準価額	9,987円	9,522円	10,034円	10,116円	10,083円	10,127円

(注) 当作成期間(第11期~第16期)中における追加設定元本額は18,432,844円、同解約元本額は6,362,270円です。

## 組入上位ファンドの概要

## インデックス マザーファンド BDC

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2014年2月18日～2014年11月20日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	32 (32)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
(c) 保管費用等	25
合 計	57

(注) (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2014年11月20日現在)

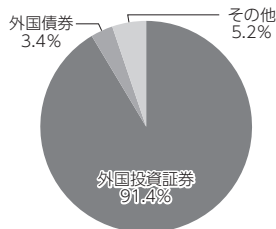
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 AMERICAN CAPITAL LTD -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.4
2 ARES CAPITAL CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.2
3 PROSPECT CAPITAL CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
4 APOLLO INVESTMENT CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	7.6
5 MAIN STREET CAPITAL CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.3
6 FIFTH STREET FINANCE CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.2
7 HERCULES TECHNOLOGY GROWTH -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.7
8 ET2X WELLSFARGO BDCI-ETN	普通社債券	アメリカドル	アメリカ	3.4
9 GOLUB CAPITAL BDC INC -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
10 PENNANTPARK INVESTMENT CORP -BDC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
組入銘柄数		39銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

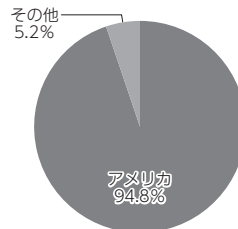
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

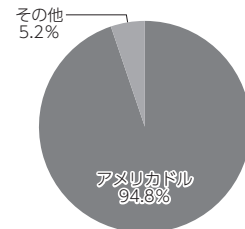
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

## <当ファンドのベンチマークについて>

### ○S&P BDC 指数 (円換算ベース)

「S&P BDC 指数」は、米国のBDC市場の動きを表す指数です。ニューヨーク証券取引所やNASDAQなどに上場するBDCを対象に、浮動株調整後の時価総額加重を基本として算出されます。同指数の(円換算ベース)とは、日興アセットマネジメントが公表指数をもとに円換算したものです。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。